

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
東京電子専門学校		昭和51年10月1日		山口 高広		〒 170-8418 (住所) 東京都豊島区東池袋3-6-1 (電話) 03-3982-3131		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人電波学園		昭和30年9月27日		山口 高広		〒 170-8418 (住所) 東京都豊島区東池袋3-6-1 (電話) 03-3982-3131		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
工業	工業専門課程		情報処理科 システム開発コース		平成 6(1994)年度	-	-	
学科の目的	プログラマ、システムエンジニアなどIT全般の職種に関わるほぼすべての分野の学習をすることで、幅広い知識と専門性を兼ね備えた技術者の育成を目指す。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	「システム開発コース」と「システム運用コース」 2つのコースでIT社会の即戦力になる人材を養成します。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	3,105 単位時間	1,530 単位時間	単位時間	1,575 単位時間	単位時間	単位時間
			単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
310 人	152 人		3 人		0 %	6 %		
就職等の状況	■卒業者数 (C)		33		人			
	■就職希望者数 (D)		33		人			
	■就職者数 (E)		30		人			
	■地元就職者数 (F)		3		人			
	■就職率 (E/D)		91		%			
	■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)		10		%			
	■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)		91		%			
	■進学者数		0		人			
	■その他							
	(令和 6 年度卒業者に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) IT業界、システムインテグレータ等								
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載				無			
	評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載した ホームページURL			
当該学科の ホームページ URL	https://www.tokyo-ec.ac.jp/							
企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数				3,105 単位時間			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				0 単位時間			
	うち必修授業時数				3,105 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				240 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				0 単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間			
	(B: 単位数による算定)							
	総単位数				0 単位			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				〇〇 単位				
うち企業等と連携した演習の単位数				〇〇 単位				
うち必修単位数				〇〇 単位				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				〇〇 単位				
うち企業等と連携した必修の演習の単位数				〇〇 単位				
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				〇〇 単位				
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				0 人			
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				8 人			
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				3 人			
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				0 人			
	計				11 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				2 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

IT業界は特に技術進化の激しい業界であるが故に、現場に関わる技術者や企業研修を行っている企業の講師が授業を行う事で、最新技術や現在需要の高い技術の習得が出来る体制を取っている。また、それらの科目については共同でシラバス開発を行ったり、授業内容や新規科目の開設についても技術者や企業の意見を柔軟に取り入れるようにしている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会の委員は本校東京電子専門学校の教員と業界・企業関係者等の外部役員から成るものとし、互いの意見を十分に活かし、より良い教育課程の編成を協力して行うものと位置付けている。教育課程編成委員会は2月または3月と、9月または10月に実施し、その意見・内容について教育課程に反映する体制をとるようにする。教育課程編成委員会の審議結果はその後教務会議と理事会で改めて具体的な方針を決定し、教育課程に反映される。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年3月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
森山 真人	LPI-Japan セールス&マーケティング	令和4年9月1日～令和7年9月1日(3年)	①
沖野 仁美	株式会社テクニカル・ジィ 総務部リーダー	令和5年4月1日～令和8年4月1日(3年)	③
砂賀 勝己	東京電子専門学校 情報学部学部長	令和4年9月1日～令和7年9月1日(3年)	—
小泉 真理子	東京電子専門学校 情報学部教員(主任)	令和4年9月1日～令和7年9月1日(3年)	—
成田 与志子	東京電子専門学校 情報学部教員	令和4年9月1日～令和7年9月1日(3年)	—
安藤 真理	東京電子専門学校 情報学部教員	令和4年9月1日～令和7年9月1日(3年)	—
山口 真弘	東京電子専門学校 総務部副部長	令和4年9月1日～令和7年9月1日(3年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月または10月、2月または3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和7年2月25日 13:30～14:30

第2回 令和7年3月21日 13:30～14:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

<委員会の内容>

- ・外部委員に対して本学科のカリキュラムの特色や目指す育成人材像などを説明した上で、足りない部分や改善した方が
良い部分について、外部委員から意見を頂いた。
- ・教務で把握している問題点について議案として取り上げ、どうすれば解決できるか議論を行った。
- ・頂いた意見のなかで主なものは次の通りである。
 - ①トラブルシュートや問題解決型の内容を増やしてはどうか。
 - ②AIの活用

<活用状況>

- ・”困りごとを解決するアプリ作成”など学生自らが主体的に考えて取り組める課題を増やすこととした。
その他の科目についても、トラブルシュートの要素を入れるようシラバスの検討に入った。
合わせて、他学科で行っている問題解決型の授業(“市場調査/要件定義”)などの科目も実施することとした。
- ・AIについては利用できる授業/してはいけない授業を決めたうえで、使用に関するガイドラインに基づいて利用させる
機会を増やすこととした。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ・IT業界は特に技術進化の激しい業界であるが故に、現場に関わる技術者や企業研修を行っている企業の講師が授業を行うことで、最新技術や現在需要の高い技術の習得が出来るようにしている。また、それらの科目については共同でシラバス開発を行ったり、授業内容や新規科目の開設についても技術者や企業の意見を柔軟に取り入れる。
- ・企業研修と同じ内容の授業を行う事で、実務に近いより実践的な内容の技術を習得できる。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

授業開講前に学内担当教員と企業の実習講師が打合せを行い、実習内容や学生の学修成果の評価方法・評価指標について定める。授業期間中は、学生の実習実施状況や技術習得状況を定期的に把握するために相互に情報交換を行う。全授業修了時には、実習講師による学生の実習成果を踏まえ、実習講師が中心となって成績評価・単位認定を行う。実習講師が単位認定に関して成果不足と判断した場合は、実習講師と担当教員が協議の上、補実習等を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
UML I	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	UML統合環境を使用しそれぞれのダイアグラムを各表記法にてどう描くかを想像できるよう実践的な捉え方を習得する。	株式会社システムプロダクツ
UML II	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	2年生後期からの継続実習でUML統合環境を活用したダイアグラム表記が各表記法で描けかつ実践的な表記を習得する。	株式会社システムプロダクツ
Linux I	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	各回、テーマに沿った演習（実機コマンド操作）を実施する。講義内での演習の作業証跡（ログや画面キャプチャ）を提出課題（平常点）とする。また、復習としてのレポート・自習課題も提出とする。	合同会社Y.M.Education
Linux II	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	各回、テーマに沿った演習（実機コマンド操作）を実施する。講義内での演習の作業証跡（ログや画面キャプチャ）を提出課題（平常点）とする。また、復習としてのレポート・自習課題も提出とする。	合同会社Y.M.Education

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係	
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記	
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 ・民間企業での研修(派遣型)を通して、民間企業の現状を知り、必要とされる人材等についての動向を得るなど、あるいは外部のセミナー等に参加をし、現在の技術動向の習得と合わせ、外部で無いと分からない、体感できないことに対して積極的に取り組むよう努めている。 ・必要に応じ、企業から講師を招いて最新技術や需要の高い技術に関連するセミナーを開催する。 ・学期ごとに学生による「授業アンケート」を実施し、校長室より個々の教員に結果を示した上で改善点を指摘し、よりよい授業となるよう改良・改善に努めさせている。また、「公開授業」という形で評価の高かった教員の授業を参観させ、個々の授業の参考とするようにしている。 ・教員の研修は学校法人電波学園の定める「研修等に係る諸規程」に基づき定められている。	
(2)研修等の実績	
①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名： AIとデータサイエンスの今	連携企業等：(株)JDSC
期間： 2025/3/11,12	対象： 情報処理科担当全教員
内容 AIとデータサイエンスの現状、有効な使い方、授業を行う上での基礎知識などを習得する	
研修名：	連携企業等：
期間：	対象：
内容	
研修名：	連携企業等：
期間：	対象：
内容	
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名： AIやデータサイエンスを学生に伝えるために	連携企業等：(株)JDSC
期間： 2025/3/11,12	対象： 情報処理科担当全教員
内容 AIの授業をするうえで学生に伝えるために必要なこと、伝え方、ガイドラインなどを学ぶ	
研修名：	連携企業等：
期間：	対象：
内容	
研修名：	連携企業等：
期間：	対象：
内容	

(3) 研修等の計画		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名: AIとデータサイエンスの今	連携企業等: (株)JDSC	
期間: 2025/4/2	対象: 情報処理科担当全教員	
内容: 2024年度に行った研修の振り返りと応用		
研修名: 情報処理安全確保支援士オンライン講習	連携企業等: IPA	
期間: 2025/7～8月内の1日	対象: 小泉 真理子	
内容: 国家資格である安全確保支援士の更新にかかわる講習		
研修名: セキュリティに関する法律について	連携企業等: 行政書士佐久間事務所	
期間: 2026/2～3内の1日	対象: 情報処理科担当全教員	
内容: 情報セキュリティにかかわる法律の基礎知識や概要など		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名: 分かりやすい話し方理解度を深める伝え方	連携企業等: (株)シービー	
期間: 2026/2～3内の1日	対象: 情報処理科担当全教員	
内容: 授業で学生たちの理解度がより深まる話し方や伝え方について学ぶ		
研修名:	連携企業等:	
期間:	対象:	
内容:		
研修名:	連携企業等:	
期間:	対象:	
内容:		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針
・学校関係者評価は、学校関係者と企業等の役員や職員などがお互いの理解を深めることを目的とする。
・学校評価の基本は自己評価であるが、当然自己からの視点だけでは過不足が生ずる。それを解消するために、本校では広く企業等役員などの学校内部以外からの視点を取り入れ、より適切な学校作りを目指す。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目標
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の募集と受け入れ
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。
(3)学校関係者評価結果の活用状況
キャリアセンターの運営については、まだまだ試行錯誤の部分があるが、現状においては良い方向性になっていることが確認できた。
今後まだまだ改善・改良をしていかなければならないが、頂いた意見を参考に進めていく予定である。
意見を頂いた校内ガイダンスなどもその頻度やタイミングなどを各教務とも相談しながら取り入れていきたい。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
松金 隆夫	帝京短期大学 ライフケア学科 専攻科 臨床工学専攻	令和5年4月1日～ 令和8年3月31日(3年)	企業等委員 卒業生
吉田 隆	株式会社サンリツ	令和5年4月1日～ 令和8年3月31日(3年)	企業等委員 卒業生
潮 達也	株式会社システムプロダクツ	令和5年4月1日～ 令和8年3月31日(3年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
(○ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
URL: <https://www.tokyo-ec.ac.jp/campus/pdf/report.pdf>
公表時期: 令和7年5月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校HPや案内書による情報提供と共に、企業等が実際に学生と接する機会を多く設けていける。学内企業説明会をはじめ、実際に企業の方が参加する学内講義や学内実習、及び学生が企業へ出向きそでのインターンシップや企業見学などの機会を取りいれている。これによって、本校の教育活動や運営状況も企業等の学校関係者へ情報提供が可能となっている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校紹介
(2)各学科等の教育	学校紹介
(3)教職員	入学案内書
(4)キャリア教育・実践的職業教育	学校紹介
(5)様々な教育活動・教育環境	学校紹介
(6)学生の生活支援	学校紹介
(7)学生納付金・修学支援	学校紹介
(8)学校の財務	学校紹介
(9)学校評価	学校紹介
(10)国際連携の状況	-
(11)その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(○ホームページ ・ ○広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.tokyo-ec.ac.jp/campus/>

公表時期: 令和7年5月31日

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			Java文法Ⅰ	教科書に従いJavaの基礎を学習していく。教科書のChapter1～9の範囲を学習。理解度を確認するための確認テストを定期的の実施し、すべてに対し合格点を取得することが必須である。	1年前期	30	2	○			○		○		
2	○			Java文法Ⅱ	教科書のChapter10～17の範囲について、教科書、スライド、プリントを使用し解説する。また、理解度を確認するための確認テストを定期的の実施し、合格点取得を必須とする。	1年後期	30	2	○			○		○		
3	○			Java演習Ⅰ	基本的に直前のJava文法Ⅰで学習した内容を再確認するための課題演習が毎回出題される。学生は与えられた課題のうち必須であるものをすべて提出する必要がある。実習は統合開発環境は使用せず、テキストエディタとコマンドプロンプトで実施する	1年前期	60	4			○	○		○		
4	○			Java演習Ⅱ	基本的に直前のJava文法Ⅱで学習した内容を再確認する課題を出題し、実機でプログラムの作成と実行確認を行う。各課題には提出期限を設け、期限内の提出を必須とする。統合開発環境は使用せず、テキストエディタとコマンドプロンプトでの実機演習とする。	1年前期	60	4			○	○		○		
5		○		CCNAⅠ	ネットワークが繋がる仕組みを、OSI参照モデルをベースにして各階層ごとに働くプロトコルとその連携を知り、デバイスの設定に反映できるようにする。	1年後期	30	2	○			○		○		
6	○			ホームページ	本講義ではウェブ制作の言語であるHTMLとCSSの基礎を、演習を通して学習。Webオーサリングツールの基本的な使い方についても習得する。各回、理解度を図るための小テストも実施する。	1年前期	60	4			○	○		○		
7	○			Webプログラミング	各回のテーマに関する演習を通して理解を深めます。	1年後期	60	4			○	○			○	
8	○			データベース演習(SQL)Ⅰ	教科書、プロジェクト、プリントを用いてSQLの基本文法を解説した後、XAMPPを使用した演習環境を用いてSQLの実行確認を行う。	1年前期	30	2			○	○		○		
9	○			システム設計	ウォーターフォールモデルを基にして、設計の各段階でやるべきことを学ぶ。	1年後期	30	2	○			○		○		
10	○			ハードウェアⅠⅡ	コンピュータの動作の理解に必要な基礎理論として、2進数とその他の基数表記及び基数変換、また論理演算を扱う。また、それらの技術を利用して、コンピュータがどのように情報を処理しているか紹介する。	1年前期	60	4	○			○		○		
11	○			ソフトウェア	講義と各回に関連する科目A試験の過去問演習を行う。	1年前期	30	2	○			○		○		
12	○			アルゴリズムⅠⅡ	本講義はJava文法/演習Ⅰの講義と連携した内容となっている。課題演習として指定したアルゴリズムをフローチャート、Javaプログラムとして作成する課題を出題する。	1年前期	60	4	○			○			○	
13		○		アルゴリズムⅢ	授業プリントを配布しながら講義を進める。演習問題を実際に解きながら理解を深める。	1年後期	30	2	○			○		○		
14	○			ネットワークⅠ	・教科書をベースに各項目について説明する。 ・演習問題による知識の確認を行う。	1年前期	30	2	○			○			○	
15	○			ネットワークⅡ	・テキストをベースとした各項目の説明。 ・演習問題による知識の確認。	1年後期	30	2	○			○			○	
16	○			資格対策	授業前半では、情報系分野の資格の中で最も易しい部類であるJ検3級の過去問演習を行う。過去2年連続で受講者全員が合格した実績がある。授業後半では、国家資格であるITパスポート試験の過去問演習を行い合格を目指す。	1年前期	30	2	○			○		○		
17	○			セキュリティⅠ	IT初心者として情報セキュリティの知識を習得する必要性および重要性を理解する。セキュリティインシデント事例を基に予防と対応のための基礎知識を習得する。	1年後期	30	2	○			○			○	
18	○			文書編集基礎	毎回配布プリントの見本や指示に従い、毎回課題を作成し、A4紙に印刷して提出し評価を受ける。	1年前期	30	2			○	○			○	
19	○			表計算基礎Ⅰ	Excelの基本的な使用方法と関数の必要性などを理解し、表やグラフなどを作成する。作成する際には見やすさ、わかりやすさなどを意識したものにする。	1年前期	30	2			○	○		○		
20	○			表計算基礎Ⅱ	OfficeソフトであるExcel2019を用いて、表やグラフの作成方法、統計解析も行い、またExcelVBAの使用方法も実践する。	1年後期	30	2			○	○		○		
21	○			経営	授業テーマごとにテキスト『IT戦略とマネジメント』に基づいて解説した後、毎回要点のまとめを実施し、確実な知識の習得を促す。	1年後期	30	2	○			○			○	
22	○			基本情報対策Ⅰ	基本情報技術者試験の過去問の演習、解説。	1年後期	30	2	○			○		○		
23	○			基本情報対策Ⅲ(科目A対策Ⅰ)	基本情報技術者試験の科目A及び旧午前試験の過去問題、公開問題、サンプル問題を中心に演習・解説を行う。	1年後期	30	2	○			○			○	
24	○			基本情報対策Ⅳ(科目B対策Ⅰ)	基本情報技術者試験は過去問から出題されるので、過去問の学習および理解を深める。	1年後期	30	2	○			○		○		
25		○		セキュリティマネジメント対策Ⅰ	半期に一度集中講義の形で開講。社会人向けに資格対策講座を実施している教育ベンダと提携し、講師を派遣してもらい講義を行う。	1年前期	30	2	○			○			○	
26		○		セキュリティマネジメント対策Ⅱ	半期に一度集中講義の形で開講。社会人向けに資格対策講座を実施している教育ベンダと提携し、講師を派遣してもらい講義を行う。Ⅰと同じ内容だが、Ⅰ受講者で資格未取得者は再度受講ができる。	1年後期	30	2	○			○			○	

27		○	MOS対策Ⅰ	模擬試験ソフトを使用し、繰り返し練習を行う。	1 年前期	30	2				○	○	○				
28		○	MOS対策Ⅱ	模擬試験ソフトを使用し、繰り返し練習を行う。	1 年後期	15	1				○	○	○				
29	○		基礎学力Ⅰ	①日本語の基礎知識 ②数学の基礎計算 ③SPI試験対策など	1 年前期	30	2	○			○			○			
30		○	基礎学力Ⅱ	①日本語の基礎知識 ②数学の基礎計算 ③SPI試験対策など	1 年後期	30	2	○			○			○			
31	○		一般常識Ⅰ	言語事項の確認、社会科系統（地理・歴史・政治経済）、理科系統（物理・化学・地学・生物）などの基礎知識、就職試験、SPIなどでも出題される早さ、通貨算、鶴亀算などを確認する。毎回、確認テストを行う。	1 年後期	30	2				○	○	○				
32	○		基礎英語Ⅰ	TOPE先生が担当し英語で授業を行う。実際にパイソンを使いながら実習形式で受領を行う。	1 年後期	30	2	○			○			○			
33	○		ビジネス数学	ビジネス数学検定で出題されるような計算問題を考える力を養う。毎回いろいろな分野の問題を扱うことで、問題に慣れ、自分なりの考え方ができるようにする。	1 年後期	30	2	○			○			○			
34	○		就職対策Ⅰ	企業説明会から採用試験までの対応をキャリアコンサルタントとして解説し、ワークシートを使って自己分析を深める。また、発表会、スピーチなどを通して人前で話す経験を積む。	1 年前期	30	2	○			○		○				
35	○		就職対策Ⅱ	就職対策Ⅰで行った自己分析をもとに、より自己理解を深め履歴書・ESを作成する。さらに、面談練習、様々なロールプレイングによってビジネスマナーを体験しスムーズに就職活動をするための基礎力を養う。	1 年後期	30	2	○			○		○				
36	○		ビジネスマナー	授業は講義と参加型の実習を取り入れ、主体的に発信する力を伸ばし、共感的に受信する力を広げることを目標とする。	1 年前期	30	2	○			○			○			
37	○		体育実習Ⅰ	この授業は、春と秋のハイキング、学園祭（準備2日間、学園祭2日間）の参加を以て、評価します。	1 年後期	60	4				○	○	○	○			
38	○		課外活動Ⅰ	参加した時間数に応じて1次元単位時間を超えた場合に1単位を認定する	1 年通年	15	1				○	○	○				
39	○		Java演習Ⅲ	例外、API、マルチスレッド、ネットワーク処理、デザインパターンなど、やや高度なプログラミング演習を行う。最低限の情報は配布するスライドに記載するが、それだけでは解けない課題も多く出題している。その場合は、各自Webや書籍を使って調査しながら演習を進めること。調査能力の向上、及びAPIドキュメントの読解力向上を意図している。	2 年前期	60	4				○	○	○				
40	○		Java資格対策	本授業に価値が出るかは、資格の取得可否にかかっている。合格すれば著名なベンダ資格が手に入り就職や転職にも有利となる一方、合格できれば価値の無い時間になってしまう。そのため資格取得をストイックに目指し、各人、教科書の問題演習を3周することとする。	2 年前期	30	2	○			○		○				
41	○		モバイルアプリケーション開発	言語はJavaを使用する。課題を完成しながら、モバイルアプリケーションの基礎知識を習得する。	2 年後期	60	4				○	○	○				
42	○		C言語文法Ⅰ	Java習得済みの学生が対象なため、if/switch/for等の制御構文の説明は割愛する。前半は、C言語特有の文字列操作、関数、構造体、ポインタ等を中心として課題を出す。後半は、マルチスレッド、ネットワークプログラミングを重点的に行う。	2 年後期	30	2	○			○		○				
43		○	C言語文法Ⅱ	C言語Ⅰで理解が進まなかった場合について、再度基礎の基礎からしっかりと学習する。	2 年後期	30	2	○			○		○				
44	○		C言語演習Ⅰ	Java習得済みの学生が対象なため、if/switch/for等の制御構文の説明は割愛する。前半は、C言語特有の文字列操作、関数、構造体、ポインタ等を中心として課題を出す。後半は、マルチスレッド、ネットワークプログラミングを重点的に行う。	2 年後期	60	4				○	○	○				
45		○	C言語演習Ⅱ	C言語Ⅰで理解が進まなかった場合について、再度基礎の基礎からしっかりと学習する。文法で学んだことを演習することで、理解力をさらに深める。	2 年後期	60	4				○	○	○				
46	○		JavaScript	ブラウザで稼働する唯一の言語JavaScriptの、基本的な概念とプログラミングの基礎を学びます。HTMLやCSSと連携しながら、動的なWebページを作成する方法を習得します。最終的には、簡単なWebアプリケーションを作成できることを目指します。	2 年前期	60	3				○	○	○				
47	○		Python	Pythonの変数、条件分岐、関数、モジュール、クラスなどの基本概念を演習形式で学びます。また、高度なプログラミング能力を習得するために必要なアルゴリズムの考え方や、アプリ開発の技法についても学習を行います。	2 年前期	60	4				○	○			○		
48	○		データサイエンス	ビッグデータの利活用が必須化している現代において、実際に大量のデータに接し、それを加工・分析・可視化するスキルが極めて重要となる。本講義では、Microsoft社の表計算ソフト『Excel』を用いて、演習を中心とした授業内容により、データサイエンスの基礎技術を習得する。	2 年前期	30	2	○			○				○		
49	○		AI基礎	膨大な非構造化データ、いわゆるビッグデータから、何らかの知見を導き出すデータマイニングについて学修する。連関規則、決定木、クラスタ分析、回帰分析、自己組織化マップ、ニューラルネットなどについて学び、ツールを用いることによっていわゆるAI（弱いAI）を活用することができる水準の技術を獲得する。	2 年後期	60	4	○			○				○		
50	○		データベース演習(SQL)Ⅰ	教科書、プロジェクト、プリントを用いてSQLの基本文法を解説した後、XAMPPを使用した演習環境を用いてSQLの実行確認を行う。	2 年前期	60	4	○			○		○				
51	○		Oracle DBA	教科書を利用した学習と実演習を通し、Oracle Master Bronze取得に必要な総合知識を修得する。その他、Oracle Master Silverの一部領域、試験範囲外だが重要な項目に関しても本講義で取り入れる。	2 年後期	60	4				○	○		○			
52		○	CCNAⅡ	ネットワークが繋がる仕組みを踏まえて、シミュレーションソフトを利用してネットワークの構築演習を行う。。	2 年前期	60	4				○	○	○				
53		○	CCNAⅢ	ネットワークが繋がる仕組みを踏まえて、シミュレーションソフトを利用してネットワークの構築演習を行う。	2 年後期	30	2				○	○	○				

54		○		サーバ構築	Windowサーバ/クライアント環境におけるセキュアなシステム構築の手法について学習する。	2 年 前 期	30	2				○	○		○				
55	○			市場調査/要件定義	原則としてグループで作業をする。評価は出席、レポート、各回の発表、公開資料、他者の講評にて行う。	2 年 後 期	30	2				○	○		○				
56	○			UML I	UML統合環境を使用しそれぞれのダイアグラムを各表記法にてどう描くかを想像できるよう実践的な捉え方を習得する。	2 年 前 期	30	2	○				○				○	○	
57	○			UML II	2年生後期からの継続実習でUML統合環境を活用したダイアグラム表記が各表記法で描けかつ実践的な表記を習得する。	2 年 後 期	30	2	○				○				○	○	
58	○			Linux I	各回、テーマに沿った演習（実機コマンド操作）を実施する。講義内での演習の作業証跡（ログや画面キャプチャ）を提出課題（平常点）とする。また、復習としてのレポート・自習課題も提出とする。	2 年 前 期	60	4				○	○				○	○	
59	○			Linux II	各回、テーマに沿った演習（実機コマンド操作）を実施する。講義内での演習の作業証跡（ログや画面キャプチャ）を提出課題（平常点）とする。また、復習としてのレポート・自習課題も提出とする。	2 年 後 期	60	4				○	○				○	○	
60	○			卒業制作 I	指導教員は、システムの全体設計に関わる相談、発表指導、論文指導のみを行う。細かい実装やデバッグ等に関する助言はしないため、独力あるいはチームで乗り越えられる力を養うこと。評価は、発表の出来を最も重視する。	2 年 後 期	60	4				○	○			○			
61		○		卒業制作 II	指導教員は、システムの全体設計に関わる相談、発表指導、論文指導のみを行う。細かい実装やデバッグ等に関する助言はしないため、独力あるいはチームで乗り越えられる力を養うこと。評価は、発表の出来を最も重視する。	2 年 後 期	30	2				○	○			○			
62		○		卒業制作 III	指導教員は、システムの全体設計に関わる相談、発表指導、論文指導のみを行う。細かい実装やデバッグ等に関する助言はしないため、独力あるいはチームで乗り越えられる力を養うこと。評価は、発表の出来を最も重視する。	2 年 後 期	30	2				○	○			○			
63		○		エクスターンシップ I	情報処理関連業務へ就業し、実際の業務に携わることで業務経験を積む。その業務経験のレポートを作成する。	2 年 前 期	60	4				○	○			○			
64		○		エクスターンシップ II	情報処理関連業務へ就業し、実際の業務に携わることで業務経験を積む。その業務経験のレポートを作成する。	2 年 後 期	60	4				○	○			○			
65	○			セキュリティ II	教科書の単元に沿って解説する。毎回、授業の最後に、その日の授業の範囲から出題した小テストを行う。	2 年 前 期	30	2	○				○			○			
66		○		セキュリティ III	マイクロソフト/Windowsのセキュリティの基礎をベースに、セキュリティに関する素養を身につける	2 年 後 期	30	2	○					○			○		
67	○			基本情報対策 IV (科目 A 対策 II)	科目 A の試験は過去問が多く出題される。過去問をくり返し解き、合格点を目指す。免除試験合格、あるいは FE 取得で本講義及び定期試験は免除とする。	2 年 前 期	30	2	○					○			○		
68	○			基本情報対策 V (科目 B 対策 II)	基本情報技術者試験は過去問から出題されるので、過去問の学習および理解を深める。	2 年 前 期	30	2	○					○			○		
69		○		国家試験対策 I	半期に一度集中講義の形で開講 ・基本情報技術者対策 社会人向けに資格対策講座を実施している教育ベンダと提携し、講師を派遣してもらい講義を行う。 ・ ITパスポート対策	2 年 前 期	30	2	○					○				○	
70		○		国家試験対策 I	半期に一度集中講義の形で開講 ・基本情報技術者対策 社会人向けに資格対策講座を実施している教育ベンダと提携し、講師を派遣してもらい講義を行う。 ・ ITパスポート対策	2 年 後 期	30	2	○					○				○	
71		○		セキュリティマネジメント対策 III	半期に一度集中講義の形で開講。 社会人向けに資格対策講座を実施している教育ベンダと提携し、講師を派遣してもらい講義を行う。 I と同じ内容だが、 I II 受講者で資格未取得者は再度受講ができる。	2 年 前 期	30	2	○					○				○	
72		○		MOS 対策 III	模擬試験ソフトを使用し、繰り返し練習を行う	2 年 前 期	30	2				○	○			○			
73		○		ITDX 論文研究	I 情報技術の知識と共にアカデミックな論文の書き方を研究し、自らも論文形式のレポートの作成を行う。	2 年 通 年	60	4	○					○			○		
74		○		社会人教養 (IT系)	e-ラーニングにより社会人として身に着けるべき教養を学習する。この科目では資格取得を目的とした学習を行う。	2 年 後 期	30	2	○					○			○		
75		○		社会人教養 (資格取得系)	e-ラーニングにより社会人として身に着けるべき教養を学習する。この科目では資格取得を目的とした学習を行う。	2 年 通 年	30	2	○					○			○		
76	○			一般常識 II	言語事項の確認、社会科系統（地理・歴史・政治経済）、理科系統（物理・化学・地学・生物）などの基礎知識、就職試験、SPI などでも出題される早さ、通算算、鶴亀算などを確認する。毎回、確認テストを行う。回数が前後する場合もある。	2 年 前 期	30	2	○					○				○	
77	○			Python English 基礎英語 II	TOPE 先生が担当し英語で授業を行う。実際にパソコンを使いながら実習形式で受領を行う。	2 年 前 期	30	2	○					○				○	
78		○		表現技法	普段使っている日本語を見直す。また、ビジネスの現場での文書の意義、働き、流れ等を確認する。社会人としての基本を身につける。毎回、日本語の語彙に関する確認の小テストを行う。その他、適宜、講義内容に関連する新たな話題を紹介することもある。	2 年 前 期	30	2	○					○				○	
79	○			体育実習 II	この授業は、春と秋のハイキング、学園祭（準備 2 日間、学園祭 2 日間）の参加を以て、評価します。	2 年 通 年	30	2					○	○	○	○			
80		○		体育実習 III	この授業は、春と秋のハイキング、学園祭（準備 2 日間、学園祭 2 日間）の参加を以て、評価します。	2 年 通 年	30	2					○	○	○	○			
81		○		社会人教養 (非IT系)	e-ラーニングにより社会人として身に着けるべき教養を学習する。この科目では非 IT 系の知識を学習する。	2 年 通 年	30	2	○					○			○		

82		○	課外活動Ⅱ	参加した時間数に応じて1次元単位時間を超えた場合に1単位を認定する	2 年 通 年	15	1				○	○	○	○		
合計				82 科目				3105 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 教務で定めた必修科目を習得し（成績評価がC以上）、必修科目、選択必修科目を含めた修得科目（成績評価がC以上）の総時間数が1700時間以上、かつ取得単位数が114単位以上取得した者		1 学年の学期区分	前後 期
履修方法： 自クラスで指定された時間割に従って授業を受講する。また、選択科目として開講されている科目を受講することもできる。		1 学期の授業期間	15 週

- （留意事項）
- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。